



# 全面完全軍縮に向って

—— 科学者京都会議の討論から ——

写真は会議終了後の記者会見

さる五月七日から九日まで科学者京都会議が開かれた。同会議の性格、内容については別項の湯川・朝永・坂田三氏の「よびかけ」の手紙および会議の直後発表された「声明」によってうかがうことができる。しかし、三日間にわたり、時には深更におよぶ真剣な討論に終始した京都会議の意義を理解するためには、なお多少の解説と、重要

な討論の紹介が必要であろう。その意味で、ここに、この会議の事務局とでもいうような仕事の一部をひきうけ、その討論の場にも出席した京都大学教授高木修二、立教大学教授豊田利幸、京都大学助教授山田英二の三氏に、会議成立のいきさつと、討論がどのように行なわれたかを、個人の資格で共同執筆をお願いした。

(編集部)

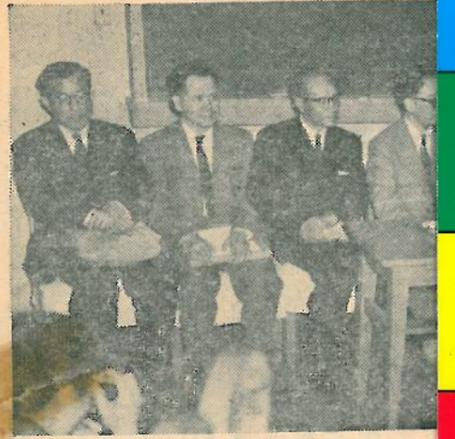
## 人類存続のために

「ラッセル・アインシュタイン声明」(一九五五年)の署名者の一人である湯川秀樹氏は、第一回(五七年)、第三回(五八年)のパグウォッシュ会議に参加した朝永振一郎、坂田昌一両氏とともに、この声明の精神を日本国内で積極的にひろめることに大きな努力をほらってきた。このような努力をつづけるなかで、自然科学者ばかりでなく、人文・社会科学者、さらに広い範囲の人々の協力

をもうる必要のあることを強く感じた。そして、この声明の精神を日本に定着させるためには、とりあえず、これに共感する人々が小人数で、十分時間をかけて率直な討論を行なうことが最も有効であろう、と考えるに至った。

### 京都会議の招集まで

昨年末ごろから、この三人はしばしば集って具体的な案を練った。これらの人はみな物理学者で人文・社会科学者の間の事情についてはよく知らなかったもので、まず宮沢俊義、谷川徹三、田中慎次郎の三氏に趣旨を話して協力をこうた。元来この集りは、会則とか特定の会員とかを決めるようなものにはしないという方針であったから、結論として、湯川、朝永、坂田三氏の責任で、考えついた人々に呼びかけることになった。第一回は小規模というたてまえで、呼びかけは、一人ひとりとどめたが、これをうけた人は、すべて趣旨に賛成し、時間と健康が許せば出席すると返事した。



### 人類存続のために

「ラッセル・アインシュタイン声明」  
(一九五五年)の署名者の一人である湯川秀樹氏は、第一回(五七年)、第三回(五八年)のバグウォッシュ会議に参加した朝水振一郎、坂田昌一両氏とともに、この声明の精神を日本国内で積極的にひろめることに大きな努力をほらってきた。このような努力をつづけるなかで、自然科学者ばかりでなく、人文・社会科学者、さらに広い範囲の人々の協力

をもつる必要のあることを強く感じた。そして、この声明の精神を日本に定着させるためには、とりあえず、これに共感する人々が小人数で、十分時間をかけて率直な討論を行なうことが最も有効であろう、と考えるに至った。

#### 京都会議の招集まで

昨年末ごろから、この三人はしばしば集って具体的な案を練った。これらの人々はみな物理学者で人文・社会科学者の間の事情についてはよく知らなかったの

四月一八日東京で開かれた準備会には、京都会議に出席できなかった茅誠司、南原繁、江上不二夫氏も出席し、会議の議題、運営などについて積極的な意見を出した。この準備会で、第一回の会議は京都周辺で五月七日から九日まで開くこと、当面費用は各自の自弁として、

どこからも財政的援助はうけないこと、湯川、朝水、坂田三氏が声明の草案を作

小沼通二の両氏は当初からこの会議の成立に協力し、事務的な連絡にあたった

#### アインシュタインの原則

この準備期間から一貫して流れていた

私も、核兵器とその運搬手段の著しい発達、限りのない軍備の競争から生じる不幸な事態を憂慮し、原子物理学者として微力ながら核戦争の人類にもたらすであろう破局について、世の注意を喚起することに努めてまいりました。

争が続けられている現状からも察せられるように、私どもの理想とする全面完全軍縮の実現への途上には、なお多くの困難がよこたわっているかみえます。

を各々東西の科学者が国籍・イデオロギーの相違をこえて真剣な討議をおこなっております。この会議が基本的な観点について高度の意見の一致をみせたことは、戦争の防止と平和の創造に大きな役割を果したものと信じます。

なおこの会議に対して、私どもが心

幸いにして、戦争を防止しようという広範な世論を背景にして、国連総会は一九五九年に満場一致をもって全面完全軍縮の必要性を確認いたしました。さらに今年には

科学者としてだけでなく、広くいろいろな分野において指導的な役割をして

私どもがこのたび、別紙のごとき会議を計画いたしましたのは、日本においてもバグウォッシュ会議のような性格をもつ会議を開くことが現在のよう

一、バグウォッシュ会議の開かれるまでの経過の報告(ラッセル・アインシュタイン声明を中心として)

## よびかけ

開催されるに至り、軍縮実現のための諸方策を検討せんとしつつあることは、私どもの喜びとするところでもあります。またこれとならんで、今年三月、国連において東西一〇カ国の専門家の討議がまとめられ、軍縮の経済的社会的帰結について明確な見通しが発表されたことは、私どもに新たな希望をもたらすものであります。

しかしながらその半面諸大國間においては、依然としてげい核兵器競

この会議の重要性をお認め下さいますと、ぜひご参加下さいますようお願い申し上げます。

二、バグウォッシュ会議の経過報告

らな問題について、いろいろな観点、いろいろな立場からのご意見をうかがい、率直な自由な討論を行なう

は、国際的にはラッセル卿と故アインシュタイン博士の声明にもとづくいわゆるバグウォッシュ世界科学者会議がすでに八回にわたって開かれて、米ソ

ご多忙中とは存じますが、

三、国連放射能科学委員会の報告

湯川 秀樹  
朝水 振一郎  
坂田 昌一

四、国連における軍縮問題、核兵器禁止問題の討議・経過および現状の報告

c092-015-030

滅するかという問題を第一に考えねばならず、このためには、他の考慮を一時わきにおかねばならない。核兵器実験停止、核兵器使用禁止だけでは十分ではない。人類が存続するためには戦争そのものが廃絶されねばならない。その場合、全面完全軍縮は必要条件であるが、その後の世界についても、より高い次元で明確な見通しをもたねばならない」という諸点に要約しようである。

この第一点は、会議の声明に引用されているアインシュタインの「全体的破壊をさけるという目標は他のあらゆる目標に優位せねばならぬ」という言葉に明確に示されている。谷川氏はこれをアインシュタインの原則と名づけて、これこそ新しい科学時代のモラルの基本原則とすべきであると主張した。

この原則に立つとき、全人類とその文化を完全に破壊する可能性を現実的にもっている段階にまで発達した核兵器が、すべて廃棄されなければならないことは当然である。しかし、厳格にして効果的な国際管理の下で、今日の巨大な核兵器の備蓄を完全に廃棄したとしても、核兵器をつくりだすために必要な知識を人類の頭脳の中から除去することは不可能である。いったん戦争がはじまってしまえば、その当事者にとって最も大切なことは、人類の存続ではなく、目前の戦争で敗北しないことである。

このような場合、武器の選択にあたって勝敗以外のことは考慮の外におかれる

ようになるであろう。もちろん、核兵器使用禁止の国際的とりきめは、これが世界的に出来れば、核兵器が実際に用いられることを毒ガス細菌兵器使用禁止のジュネーブ議定書（一九二五年）程度にふせぐ役割は果たすであろう。前大戦までに毒ガス、細菌兵器は、公然とは使われなかったが、核兵器は、それが大規模な破壊を、迅速かつ簡単に行なうという点で、

### 軍備撤廃と憲法

今後絶対に戦争がおこらないとしたら、核兵器のみでなく、今日存在するすべての軍備が、警察的機能を果たすために必要なわずかの部分を除いて、無用の長物と化すことは明らかである。しかし、戦争廃絶を実現するという立場から考へるとき、軍備は単に無益のものというにとどまらない。

人類の長い歴史が教えているように、利害の一致しない集団の間で紛争が生じた場合、一方がこれを武力によって解決しようという態度をとる可能性は非常に大きい。この場合、もちろん、相手方もまた武力によってこれにたえるであろう。このように戦争遂行能力がのこされている限り、人類はいつも戦争のかけにおびえながらくらさねばならない。

#### 全人類共通の目標

戦争遂行能力を削減することを目標とした過去における部分的軍縮の試みが、

今後、使用への誘惑は大きいであろう。したがって、核兵器廃棄後に、もし戦争が勃発するならば、発達した工業国においては一年をまたずに、ふたたび大量の核兵器を保有することができようであろうし、それが実際に使用されるおそれも十分にある。このことは、全体的破壊を防ぐためには、戦争そのものの廃絶が必要であることを示している。

たかだか一時的な緊張緩和以上の何ものももたらさなかつたこと、そして現在でも、冷戦の基本的解決に役立ちようがなく、何らの部分的手段も、現実的なものとして考えられないことを思いあわせる。と、現実的でありうる可能性を残しているのは、むしろ全面完全軍備撤廃のみである。

国連総会も一九五九年に全面完全軍縮早期実現への希望を表明した決議を満場一致で採択しており、米ソ両国は軍縮交渉について合意に達した八原則の共同宣言を国連に提出している（一九六一年九月）。一〇カ国の専門家からなる国連諮問委員会が「軍縮の経済的、社会的影響」について今年二月に満場一致で報告書をまとめたこと、現在ジュネーブで開かれている一八カ国軍縮委員会がソ連とアメリカの全面完全軍縮案はか各国からの多くの具体的提案を検討していることなどを考えても、軍備の全廃は、今や

全人類に共通の当面の目標なのである。今回の会議は非公開で行なわれた。これは立ちいった討論に集中するためであって、バグウォッシュ会議の「シークレット（秘密）」ではないが、プライベート（私的）である」という立場と全く同じ趣旨であるが、第一回会議ということでも、かなり概論的性格をもったものも多かったし、その順序も時間的な都合で左右された面もあるので、ここではむしろ、会議の成果の一つである声明を、会議での討論の記録によって敷衍するという形をとりたい。

#### 第九条に新しい意義

声明前文では、まず会議の基調をうたい、会議を開いた意味を明らかにしている。前文の中心にある「核兵器による災害を経験し」という言葉に関しては、かなりの討論が行なわれた。

「世界唯一の被爆国」という表現があまりにも常套的な文句になってしまったという点のみではなく、日本が過去において人類に対する加害国であったこと、また実質的な軍備によっていまや再び加害国になろうとしているのではないかと、ということに厳格に自己反省する必要があることが強く指摘された。

結局、核兵器による災害を経験したという点には、二つの意味があること、すなわち、われわれの同胞が受けた原爆による災害を、今後決して人類の上にふりかからせたくないということのほか

ついでに、被爆という事態を科学的体験としてよく知っていると意味があることが確認されて、声明文にあるような表現がとられた。

### 全人類共通の目標

戦争遂行能力を削減することを目標とした過去における部分的軍縮の試みが、

人類の長い歴史が教えているように、利害の一致しない集団の間で紛争が生じた場合、一方がこれを武力によって解決しようとする態度をとる可能性は非常に大きい。この場合、もちろん、相手方もまた武力によってこれにたえるであろう。このように戦争遂行能力がのこされている限り、人類はいつも戦争のかけにおびえながらくらさねばならない。

国連総会も一九五九年に全面完全軍縮早期実現への希望を表明した決議を満場一致で採択しており、米ソ両国は軍縮交渉について合意に達した八原則の共同宣言を国連に提出している（一九六一年九月）。一〇〇カ国の専門家からなる国連諮問委員会が「軍縮の経済的、社会的影響」について今年二月に満場一致で報告書をまとめたこと、現在ジュネーブで開かれている一八カ国軍縮委員会がソ連とアメリカの全面完全軍縮案は各国からの多くの具体的提案を検討していることなどを考えても、軍縮の全廃は、今や

「世界唯一の被爆国」という表現があまりにも常套的ならぬ文句になってしまったというのみではなく、日本が過去において人類に対する加害国であったこと、また実質的な軍備によっていまや再び加害国になろうとしているのではないかと、このことを厳格に自己反省する必要があることが強く指摘された。

結局、核兵器による災害を経験したこと、このことには、二つの意味があること、すなわち、われわれの同胞が受けた原爆による災害を、今後決して人類の上にふりかからせたくないということのほか

に、被爆という事態を科学的体験としてよく知っていると意味があることが確認されて、声明文にあるような表現がとられた。

明記されていない。この憲法は個々の点に改正の余地がないとはいえないが、今日の改正論の方向は、戦争廃止に向う方向ではない。第九条については、これは制定当時、多くの人々から支持されたが、それは主として戦争の悲惨な経験に対する反動であって、冷戦の激化と

しかるに一方では、核兵器による威嚇が平和を維持するのだ、という見解が主張し続けられている。アメリカの核戦略の歴史についてみれば、まず原爆を独占することによって平和が維持されているといわれてきた。核兵器の独占がやぶれ

備競争を続けなければならないことにならざるを得ない。したがって抑止戦略はそれ自体戦争勃発の危険を増大させることになる点で矛盾を含むものであるし、戦争廃絶の方向と逆行するものであることはいまやでもない。これが項目(2)で戦争抑止政策に反対している理由である。

この会議では、世界平和の問題を日本人はどううけとめるべきかという点がヤマであり、それには当然宮沢氏がその報告の冒頭で断つたように、全面完全軍縮の歴史的観点から日本国憲法、とくにその第九条が討論の中心にならざるを得ない。憲法あるいは条約によって戦争を放棄した例は、これまでもあったが、それらはいずれも、侵略戦争または国策遂行の手段としての戦争という制限がついたり、相互的であったりしたのに対し、第九条はそのような制限をいっさいつけていないし、その軍備廃止が一方的であるという点に特色がある。

今日、いろいろの異説がとなえられているが、少なくとも戦争の種類は限定しているが、少なくとも戦争の種類は限定しているが、少なくとも戦争の種類は限定しているが、

しかし核兵器が使えない兵器だというのでは通常兵器による局地的侵略を受ける可能性があるという理由で、小型核兵器による限定核抑止戦略が体系づけられた。これはもともと核戦争が限定できる保障がなかつたことに加えて、ソ連のロケットの優位によって去られ、相手のすべての戦力に攻撃を加えて成功することを目標とした最大限抑止の戦略とか、相手の攻撃で破壊されないボリス潜水艦やミニットマン型ICBMを基礎とした安定抑止の戦略とかが次々にあら

なお最近の迎撃ミサイル実験、退避壕の宣伝に因り、防衛手段の発達によって、核戦争といっても人類の自殺戦争にはならぬという議論があるが、攻撃にまさる防衛はないという兵法の初歩はともかくとして、科学的な防衛手段の発達に必然的に、それを無用ならしめる攻撃手段の開発を促し、技術的には、決して限界とか飽和点とかいうものは存在しない、という科学技術の歴史が故意にかくされている。またもし論者がある時点で限定して考えているとすれば、最良の方法は前にふれた全面的先制攻撃しかない。これも重要な抑止政策の矛盾の一つである。

## 核抑止政策の矛盾

さて、「声明」の項目(1)では、科学の成果を、人類の福祉と平和にのみ役立たせ、誤用、悪用を防ぐために、科学者を含むすべての人が不断の努力を続けるように呼びかけている。これは当然のことであるが、すべての人が常に意識して努力すべきだから、発言も続けなければならぬと考える。

実化して以来、戦争がもはや国際間の紛争解決の手段とはなり得ないことが明らかになっている。このことは、トルーマン米大統領が水爆製造開始を指令した直後のアインシュタイン声明においてはっきりと指摘され、ラッセル・アインシュタイン声明の基調になっているだけである。米ソ両国の軍縮交渉のための八原則の共同宣言の中でも意見が一致して確認されていることなのである。

しかしいろいろの抑止戦略論はどれも軍事技術の競争にともなう、つねに不安定に変わるものであり、さらに軍事力だけを考慮してこの議論を究極にまで進めていったものとして、全面的先制攻撃戦略とか、敗北よりは地球破壊を選ぶといった議論まで出ているのである。

このように抑止戦略論を認めれば、自ら力をできるだけ誇示し、限りなく軍備競争をひきおこし、軍備競争激化をもたらしていることはいままでもない。

### 軍縮へ急速な措置を

核兵器実験が人類に遺伝的および身体的障害をひきおこし、軍備競争激化をもたらしていることはいままでもない。

c092-015-030



大佛次郎氏



桑原武夫氏



坂田昌一氏



田島英三氏



田中慎次郎氏



谷川徹三氏

射性物質を多量にまきちらし、核兵器と  
その対抗兵器の性能向上に大きな役割を  
果たしている。しかもこれらの実験は容  
易に探知されることが認められてい  
る。このような理由から項目(3)でこれら  
の実験の即時禁止を強く主張し、  
さらに、すべての核兵器保有国が参加す  
るいっさいの核兵器実験禁止協定の締結  
を要望したのである。

項目(4)では、あらためて完全な軍備撤  
廃の必要性が指摘されている。  
会議では、核兵器使用禁止、核兵器の  
非保有国への拡散防止、非核武装地帯の  
設置と拡大などの具体的案についてもか  
なり討論がおこなわれた。ジュネーブの  
一八カ国軍縮委員会に提出されている提  
案もある程度検討された。これらは今後  
さらに立ちいった検討をしなければなら  
ないこともたしかであるが、声明には国  
際管理のもとにおける核兵器運搬手段の  
廃棄と、他国の領土内に置かれていた軍  
事基地撤去との早期実現を具体的に要望  
している。

これらは核兵器実験禁止とともに、連  
反を防ぐための管理が他の、たとえば核  
弾頭の管理などくらべて容易であるこ  
とと、その実現によって核競争勃発の可  
能性を大幅に減少させると考えられるか  
らである。一般的にいつても、軍縮の段  
階はすみやかに、かつ大幅に進められな  
ければならないことが確認された。各国  
の戦力に関する立場を質的に変える程度  
の削減でなければ、力の均衡が自らに不  
利に傾いているのではないかと危惧が  
増大することさえ考えられる。そしてま  
た、大幅な急速な軍縮措置がとられるの  
でなければ、嚴重な国際管理と査察が実  
現できる可能性は少ないのである。  
さきに述べた国連の全面完全軍縮の決  
議にはわが国も賛成票を投じたというだ  
けでなく、提案国の一つにもなっている。  
しかし国会では全面軍縮協定案の  
提案に反対が出て、意見の調整がつか  
ない。沖繩が核武装された軍事基地に  
なっていることは政府も国会でも認めてお  
り、国内には米軍基地が置かれている。  
政府は国連外交をひょうぼうしながら軍  
縮委員会に参加することもできない。こ  
のようなわが国の現状、アジアの諸問題  
などは、いづれ適当な機会にとりくまな  
ければならないという意見も出された。

### 軍縮と経済構造

項目(5)は、軍縮の実現が経済にどのよ  
うな影響を及ぼすかという課題をとりあ  
げ、重要な問題提起を行なっている点で

注目している。軍縮を経済過程としてと  
らえれば、軍需のための生産設備、原材  
料の備蓄、労働力など過去において蓄積  
されてきた生産能力の要素の、一部を廃  
棄し、一部を転換することである。  
軍縮がこれまでの議論で明らかにされ  
たように人類の至上命令である以上、私  
企業経済諸国であらうと、中央計画経済  
諸国であらうと、そしてそれぞれが直面  
するであろう困難の大小を問わず、真剣  
に、かつ具体的に検討されなければなら  
ない。また植民地撤廃というとうとう  
たる歴史の流れの中で軍縮の低開発諸国  
への影響は重大な意味をもっている。い  
いかえれば、各国経済および世界経済の  
観点から軍縮による転換の構造的諸問題  
が、今や精力的に研究されねばならない  
のである。

戦争廃絶、全面完全軍縮という自然な  
論理に導かれて、今度の会議を呼びかけ  
た湯川・朝永・坂田の三氏は、軍縮実現  
への具体的側面の一つとして、経済問題  
の重要性を十分に指摘し、大きな関心を  
払って来た。ちょうど、今度の会議の最  
終準備段階で、今年の二月一六日国連事  
務総長に提出された国連諮問委員会の報  
告、「軍縮の経済的、社会的影響」が公  
表され、その原文が手にはいったので、  
この報告を中心に、それまで個々に発表  
された諸論文も含め、都留氏の報告をき  
いた。  
本来ならばさらに進んで、日本の経済  
が日本を含む世界の軍縮によって、どの  
ような影響をうけ、どこに、どのような  
抵抗が予想されるか、を明らかにしたか  
ったのであるが、この最も重要な点は時  
間的制約のため、問題の提起にとどまら  
ざるをえなかった。声明(5)の最後の一文  
章にはそれだけの大きな意味がこめられ  
ているのである。  
さて前記報告書は最初に、全世界は  
今、年々約一二〇〇億ドルを軍事目的に使  
っていることをいろいろな資料から出し  
ている。これは昭和三五年度の日本の国  
民総所得の約四倍、世界の総生産の八な  
いし九割、総資本形成の約五〇%にあた  
る。世界の軍事支出の八〇%を占める庄  
倒的大部分を費消しているのは、米・英  
・仏・加・西独の「私企業経済諸国」と  
中・ソの「中央計画経済諸国」とあわせ  
て七カ国である。  
そこで報告書は、後者では、軍事支出  
が減った場合の有効需要の維持は、単に  
優先順位をどうするかというような計画  
技術の手ざわの問題にすぎず、兵員の転  
換と産業投資の拡大は経済発展にむしろ  
大きなプラスであると論じ、前者では、  
軍縮から結果する産業および人力の転換  
という広範な問題は、正常な経済成長の  
過程で経験した問題と基本的には異なら  
ない。ただ規模が大きいというだけで、

一八カ国軍縮委員会に提出されている提案もある程度検討された。これらは今後さらに立ちいった検討をしなければならぬこともたしかであるが、声明には国際管理のもとにおける核兵器運搬手段の廃棄と、他国の領土内に置かれていた軍事基地撤去との早期実現を具体的に要望している。

### 軍縮と経済構造

項目(5)は、軍縮の実現が経済にどのような影響を及ぼすかという課題をとりあげ、重要な問題提起を行なっている点で

観点から軍縮による転換の構造的諸問題が、今や精力的に研究されねばならないのである。

戦争廃絶、全面完全軍縮という自然な論理に導かれて、今度の会議を呼びかけた湯川・朝永・坂田の三氏は、軍縮実現への具体的側面の一つとして、経済問題の重要性を十分に指摘し、大きな関心を払って来た。ちょうど、今度の会議の最終準備段階で、今年二月一六日国連事務総長に提出された国連諮問委員会の報告、「軍縮の経済的、社会的影響」が公表され、その原文が手にはいったので、

軍縮はその経済的側面においては特殊な現象と考えるべきではない、という線を出している。この場合、資本主義経済が軍縮による経済的衝撃にどのように耐えうるか、さらに端的には政府による労働力、資本の移動、物価の調整に対する特別措置がどのようなものであり、どの程度の政治的抵抗が予想されるかという、最も重要な課題は上記国連報告ではその性格上回避されている。

しかし報告書の結論の全文「諮問委員会は全員一致して、軍縮に結びつく転換のすべての問題および困難は、適切な国家的および国際的手段によって克服できるといふ意見である。それゆえ、現在軍事目的に使われている諸資源を平和目的に振りむけるならば、すべての国々の繁栄が達成され、世界の経済的および社会的条件の改善に導かれるということには疑いの余地がない。全面完全軍縮の達成は全人類に大きな幸せをもたらすであろう」は歴史的に大きな意味をもっている。たしかにこの報告は、軍縮に伴う経済的転換の構造問題に關しては必ずしも十分な説得力をもっていないかも知れない。と、現在の時点でこの報告書の価値を不当に低く評価することは歴史の観点に立って正しきとはいえない。声明にこの報告書をあえて引用したのはこの理由にもとづくものである。現在の日本はまだ大規模な軍需生産にふみ切っていない点で、すでに産軍相互依存体制 (military-industrial complex)

### 新しいわれわれの文明を

今度の会議で最も強調されたことの一つは、全面完全軍縮の有効かつ現実的方法は、第一段階で大幅な軍備縮減を行なうことである。したがって軍備縮減の段階と速さを、各国経済の構造的転換の難易からみれば、軍縮に望ましい段階と速さを経済のほうで実現するよう方途を考へる姿勢をとるべきである。

項目(6)でいっていることはほとんど説明を要しない。ここではこの簡単な文章にこめられているいくつかの具体的な希望を列記するにとどめる。全面完全軍縮へふみきることをためらわせないことの一つに、全面完全軍縮達成後の世界、あるいはわれわれの文明はどのようなものになるかについての漠然たる不安が人の胸の中に霧のようにただよっている

物の三分の二は平和目的に切りかえられるであろうから、その影響は日本のあらゆる平和産業部門におよぼせるに違いない。この意味からも、軍縮と日本経済の關係が世界的視野の中で長期的観点に立って十分な検討を行なうことが切に望ましいのである。

### 科学時代のモラル

声明はその後文において道義の問題をとりあげている。軍縮の問題は道義と多岐にわたるべきであるという論者が多いことはよく承知しているが、その次元にとどまっている限り、もとも実際的な軍縮の議論が、かえって目標を失って混乱の中におちこんでいる現状を反省する必要がある。国家権力であつても、人民を説得するには、国家理性の名のもとに、たとえば次のようにいわざるを得ないのである。

今度のアメリカの大気圏内核実験の再開に当って、池田首相に送った二月二八日付の手紙の中で、ケネディ大統領は「アメリカの核実験を不道徳という人がいるが、アメリカの抑制力をソ連よりも傷つきやすいものにするのは不道徳のきわみだ」(三月三日・朝日)と書いていた。また核実験停止協定の交渉が始まったばかりの(五九年)の米上院外交委員会の軍縮及び外交政策に関する公聴会で、「核兵器の使用が他の種類の兵器

ことがあげられよう。この不安は軍縮実現にあたって、ことに資本主義諸国では決して無視出来ない障害である。

第七回バグウォッシュ会議で討論採択された、科学の大規模な国際協力による地球全体の徹底的調査研究、環境衛生の大改善のような、積極的価値の発見と人々の間への浸透ということも確かに重要ではあるが、そもそも「われわれは何のためにあるのか」という問を積極的に投げかけ、冷戦哲学の頭迷な思想を叩き破ることが、焦眉の急であり不可欠である。これなくしては「神々の共存」による現実的な平和は招来されないであろう。文化のあらゆる分野の人々、この新しい平和の時代の具体的なイメージをつくることに力をあわせようと呼びかけて



都留重人氏



朝永振一郎氏



福島要一氏



三宅泰雄氏



宮沢俊義氏



湯川秀樹氏

の使用と、国際道徳からみて、何らの差  
異をもたないという事を明らかにする  
のが、アメリカの利益となるのではない  
か」という質問に対して、国務省当局者  
「しかし、国際道徳からみて、そのよう  
な差異のないことを公衆に十分知らせ  
ることがアメリカの利益であり……」と答  
えている。

これらの事例を引用しつつ谷川氏は、  
国家理性の問題が、今や前にのべたアイ  
ンシュタインの原則のもとで深く検討さ  
れなければならないと論じた。さらに、  
ニーバーの「個人は道徳的になりえて  
も、国家は道徳的になりえない」という

人類の成員として、この地球上に生  
れあわせた私たちは、居住する地域や  
保持する信条のいかんにかかわらず、  
私たちすべてに共通する重大な問題に  
直面していることを認めざるを得ませ  
ん。いまでもなく、それは人類が今  
後も存続し、繁栄しつづけてゆくか、  
戦争によって破滅するか、という問題  
であります。原子爆弾が出現して以  
来、今日までの間に、核兵器とその運搬  
手段とは、著しい発達を遂げました。  
その結果、現在すでに人類は、それらの  
使用によって自らを全体的に抹殺し得  
るにいたったと推定されております。  
それにもかかわらず、軍備強化の競争  
は依然として続いているのでありま  
す。この問題の解答は、もちろん、人  
類の破滅ではなく、その存続の方途を

言葉は、核兵器開発の進んだ現在、それ  
だけではすまされないのである。

科学時代のモラルの基本としては、  
(1) 人類の意識、すなわち、われわれは人  
類という同一の種に属しているという事  
実を明確にすべての人が意識すること。  
(2) 寛容、すなわち共存の前提条件である、  
おたがいの神々を認めること。そしてこ  
れらの背後に、人間を常に目的としてみ  
て、手段としてみればならぬという普遍  
的道徳律が考えられる。

ほとんど無制限に近い国家主権を前提  
としている現在の次元を越えて、新しい  
次元に目を開いていなければ、軍縮への

示すものでなければなりません。  
現代の人類が、このような恐るべき  
事態の中におかれていることを認識し  
ている人々の数が、この数年間に急速  
に増大してきたことは、国際世論の推  
移から見て明らかであります。  
今から七年前のラッセル卿と故アイ  
ンシュタイン博士とを主唱者とする声  
明に始る、バグウォッシュ科学者会議  
は、一九五七年以来、八回にわたって  
開かれ、この問題の解決のための努力  
を重ねてきました。会議には毎回、米  
ソ両国をふくむ多数の国々の科学者  
が、個人の資格で参加し、国籍やイデ  
オロギーの相違をこえ、「全体的破滅  
をさげるといふ目標は、他のあらゆる  
目標に優位せねばならぬ」という原則  
のもとに真剣な討議を行ない、多くの

具体的な前進はともすれば道を失いやす  
いであろう。

事実、国家主権の名のもとで国家的利  
己主義が、しばしばわがものがおにのさ  
ばっているといういわゆる大国主義が強  
く批判され、「われわれは日本が大国で  
あるより、立派な国でありたい」という  
言葉も出た。

この会議は準備その他で不十分な点も  
あったが、出席者一同は、十分その意義  
を認め、今後も継続してゆくべきである  
ということに意見が一致した。今後の運  
営は、湯川・朝水・坂田三氏よりなる継  
続委員会にまかせられることになった。

点で意見の一致に達しました。  
しかし、問題は大きく、その解決の  
ためには、さまざまな角度からの検討  
が必要であります。それぞれの国の中  
でも、この種の国際会議のほか、目  
標を同じくした会合の開かれることが  
望ましいのであります。  
核兵器による災害を経験し、また戦  
争放棄を明記した憲法を有するわが国  
は、世界平和のために特別な貢献がで  
きるはずであります。とくに、核戦争  
による人類破滅の危険が増大しつつあ  
る今日、私たちは日本国憲法第九条が  
制定当時にもまして大きな、新しい意  
義をもつにいたったことを確認すると  
ともに、平和にたいする責任をあらた  
めて強調したいと思えます。  
そこで、バグウォッシュ会議に出席

別項の声明には出席者全員二人が署名  
したが、このたびの会議の趣旨に賛同し  
ながら都合で出席できなかった諸氏(江  
上不二夫、大内兵衛、茅誠司、川端康  
成、菊池正士、南原繁、平塚らいてう、  
三村剛昂、我妻栄)にも声明に参加して  
もらうように継続委員会から依頼中であ  
る。

なお、来る八月末からケンブリッジお  
よびロンドンで開かれる第九・第一〇回  
バグウォッシュ会議へは、こんどの声明  
をもとにメッセージの草案が近く継続委  
員会でつくられ、会議参加者の賛同を得  
たらえ、送られるはずである。

した日本の科学者のよびかけによっ  
て、ラッセル・アインシュタイン声明  
の精神に共感するものたちが、ここ京  
都に集り、第一回の科学者会議を開  
き、三日間にわたって自由かつ真剣な  
討議を行ないました。その結果、次の  
諸点について意見の一致を見たのであ  
ります。  
(1) 科学は私たちの生きている世界に  
内在する真理の発見によって、人類に  
貢献してきました。しかし、科学に基  
づいて技術的に実現し得ることのすべ  
てが、人間にとって、また人類全体にと  
って望ましいものとはいえません。科  
学の発見した真理を、人類の福祉と平  
和のみ役立てるためには、科学者を  
ふくむすべての人が、科学の成果の誤  
用、悪用を防ぐことに不断の努力をつ

ん。いうまでもなく、それは人類が今  
後も存続し、繁栄しつづけてゆくか、  
戦争によって破滅するか、という問題  
であります。原子爆弾が出現して以  
来、今日までの間に、核兵器とその運搬  
手段とは、著しい発達を遂げました。  
その結果、現在すでに人類は、それらの  
使用によって自らを全体的に抹殺し得  
るにいたったと推定されております。  
それにもかかわらず、軍備強化の競争  
は依然として続いているのでありま  
す。この問題の解答は、もちろん、人  
類の破滅ではなく、その存続の方途を

移から見ても明らかであります。  
今から七年前のラッセル卿と故アイ  
ンシュタイン博士とを主唱者とする声  
明に始る、バグウォッシュ・科学者会議  
は、一九五七年以来、八回にわたって  
開かれ、この問題の解決のための努力  
を重ねてきました。会議には毎回、米  
ソ両国をふくむ多数の国々の科学者  
が、個人の資格で参加し、国籍やイデ  
オロギーの相違をこえ、「全体的破滅  
をさける」という目標は、他のあらゆる  
目標に優先せねばならぬ」という原則  
のもとに真剣な討議を行ない、多くの

核兵器による災害を経験し、また戦  
争放棄を明記した憲法を有するわが国  
は、世界平和のために特別な貢献がで  
きるはずであります。とくに、核戦争  
による人類破滅の危険が増大しつつあ  
る今日、私たちは日本国憲法第九条が  
制定当時にもたらした大きな、新しい意  
義をもつにいたったことを確認すると  
ともに、平和にたいする責任をあらた  
めて強調したいと思っております。  
そこで、バグウォッシュ会議に出席

の精神に共感するものたちが、ここ京  
都に集り、第一回の科学者会議を開  
き、三日間にわたって自由かつ真剣な  
討議を行ないました。その結果、次の  
諸点について意見の一致を見たのであ  
ります。  
(1) 科学は私たちの生きていく世界に  
内在する真理の発見によって、人類に  
貢献してきました。しかし、科学に基  
づいて技術的に実現し得ることのすべ  
てが、人間にとって、また人類全体にと  
って望ましいものとはいえません。科  
学の発見した真理を、人類の福祉と平  
和にのみ役立てるためには、科学者を  
ふくむすべての人が、科学の成果の誤  
用、悪用を防ぐことに断続的努力をつ

づけなければならぬのであります。

(2) 戦争がもはや、国際間の諸問題を  
解決する手段となり得ないことは、昨  
秋発表された軍縮交渉のための  
の米・ソ共同宣言においても  
確認されております。にもか  
かわらず、核兵器の保持によ  
る威嚇が平和の維持に役立っている  
という見解が、依然として根強く主張さ  
れております。しかし、この考え方はき  
わめて危険であるといわねばなりません。  
大量殺戮兵器による抑止政策がと  
られる限り、相対する諸国は必然的  
に、より大きな報復力の保持につとめ  
ます。ますます巨大な戦争遂行能力をもつ  
ことになるからです。その結果はかえっ  
て不安定な軍事情勢をもたらし、偶発  
事故をまたすとも、戦力や情勢にたい  
する誤った判断などにもとづく戦争勃  
発の危険を増大させることになりま  
す。したがって、核兵器による戦争抑  
止の政策は、戦争廃絶の方向に逆行す  
るものであり、私たちはこれに反対せ  
ざるを得ないのであります。

(3) 核兵器実験は、多量の放射性物質  
をまきちらし、人類に遺伝的および身  
体的障害をひき起します。この理由だ  
けからも、それは当然禁止されなければ  
なりません。それにおとらざる重要  
なのは、核兵器実験によって軍備競争  
が激化し、ますます国際緊張を強め、  
ひいては核戦争の危険を増大すること

# 声 明

であります。

核兵器実験のうち、大気圏および水  
中での核爆発実験は容易に探知、識別  
できます。

(4) 全面完全軍備撤廃への希望を、全  
会一致で採択した国際連合総会の決議  
を思い起こすまでもなく、真の解決は  
核兵器をふくむ軍備の縮小、さらに進  
んでは、完全な軍備撤廃が実現される  
以外にはありません。  
目下ジュネーブで行なわれている一  
八カ国軍縮委員会に、戦争防止のため  
に有効と思われる多くの具体的提案が  
出されていることは、私たちに希望を  
いだかせます。とくにその中でも、徹  
格にして効果的な国際管理のもとにお  
ける、核兵器運搬手段の廃棄と、他国  
の領土に置かれていた軍事基地撤去と  
が、できるだけ早い時期に実現される  
ことが望ましいと思えます。

(5) 軍縮の実現が、必然的に不況につ  
ながると考えて軍縮を拒否すべきでな  
く、むしろ積極的にこれにとりくむこ  
とによって、新しい道を開く  
べきであると思えます。  
最近公にされた国連諮問委  
員会の報告書「軍縮の経済的、  
社会的影響」も結論において、その可  
能性を指摘しています。開発のおくれ  
ている国々の生活水準の向上、自然の  
改造、科学における大規模な共同研究  
の実施など、軍縮によって解放される  
資源をもつて実現しうる、積極的な目  
標には限りがないのであります。全面  
軍縮によって可能となる全人類の向上  
と繁栄を考えますと、その意義は倍加  
するといえるでしょう。

(6) 戦争と軍備競争の時代に終止符を  
うち、全面完全軍縮の達成によって、  
新しい平和の時代をつくりだすこと  
は、今日全人類が自らの運命をかけて  
行なわなければならない歴史的な大事業  
であります。この問題は、政治、経済  
科学、思想、宗教などと深くむすびつ

いてるので、あらゆる分野の人々が、  
衆知を集めて真剣に検討することが望  
ましいと思えます。

これらの切実な諸問題に直面して、  
私たちの思考は、国家主権だけを絶対  
視する現状を越えて、新しい次元に向  
って開かれなければなりません。核兵  
器競争で如実に示されている国家的利  
己主義を打破するには、高い道義的理  
念とそれにもとづく新しい法秩序を、  
広範な視野に立って検討することが、  
極めて有意義であると思えます。

この会議においては、「核兵器と軍  
縮」、「軍縮と経済」、「科学時代のモラ  
ル」、「世界平和と日本国憲法」に関す  
る諸問題を中心議題として討論が進め  
られました。私たちが三日間にわた  
る率直かつ真剣な討議を通じて、この  
ような会議をひきつづき行なうこと  
が、きわめて有意義であることを確認  
し、この会議を科学者京都会議と呼ぶ  
ことにしました。今後の会議において  
残された重要な諸問題をも含め、より  
広く、またより深い検討がなされるで  
ありましょう。ここに声明された私た  
ちの見解に対して、多くの活発な意見  
の出ることを期待いたします。

一九六二年五月九日 京都にて  
大佛次郎、桑原 武夫、坂田昌一  
田島英三、田中眞次郎、谷川徹三  
都留重人、朝永振一郎、福島安一  
三宅泰雄、宮沢 俊義、湯川秀樹

c092-015-030